

1. 日米株式と円/ドルの推移

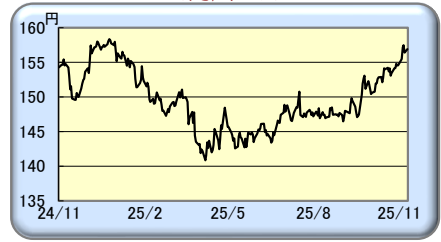
<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/10/31	2025/11/21	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	52,411.34	48,625.88	52,636.87	2025/11/4	25,661.89	2023/1/4
NYダウ	ドル	42,544.22	47,562.87	46,245.41	48,431.57	2025/11/12	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	157.20	153.99	156.41	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 生成AI投資に対する懸念の高まりや米国の利下げ期待の後退などから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,750.65円(▲3.48%)、TOPIXが▲62.08ポイント(▲1.85%)となり、生成AI(人工知能)投資に対する懸念の高まりや米国の利下げ期待の後退などから下落しました。業種別でみると建設業、医薬品、水産・農林業などの11業種が上昇した一方、非鉄金属、機械、証券・商品先物取引業など22業種が下落しました。

17日は、先々週末に中国外務省が高市首相の台湾有事を巡る発言などを受けて自国民に対して日本への渡航を当面控えるよう注意喚起したことを受けて、インバウンド関連銘柄や中国売上比率が高い銘柄に売りが集まり、下落しました。18日から19日は、米国株市場がFRB(米連邦準備理事会)高官から利下げに対する慎重な発言が相次いだことを受けて軟調となったことや、引き続き日中関係の悪化懸念が重荷となり、続落しました。20日は、朝方に生成AI投資を牽引してきた米半導体大手エヌビディアの決算が発表され、25年8-10月期決算と今後の売上高見通しが市場予想を上回ったことを受けて、国内AI関連銘柄にも買いが広がり、5営業日ぶりに反発しました。21日は、前日の米国株市場がハイテク株中心に下落したことを受けて、国内のAIや半導体関連銘柄にも売りが広がったものの、好業績だった内需関連銘柄中心に買われたことが相場を下支え、小幅下落にとどまりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月25日	Tue	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+2.8%
			小売売上高(除自動車)(前月比)	9月	+0.4%
			消費者信頼感指数	11月	94.6
			米地区連銀経済報告(ページブック)公表		
11月26日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	9月	+2.9%
11月27日	Thu	中国	工業利益(前年比)	10月	+21.6%
11月28日	Fri	日本	失業率	10月	2.6%
			東京都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮エネ/前年比)	11月	+2.8%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	10月	+2.6%
			CPI(前年比)	11月	+2.3%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	11/24 スーム・コミュニケーションズ 11/25 アリババ、アナログ・デバイス、テル・テクノロジーズ、HPインク
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 高市政権の財政政策への期待がプラスとなるも、米金融政策を巡る不透明感や生成AI投資への懸念が重しとなり、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、高市政権の財政政策への期待がプラスとなるも、米金融政策を巡る不透明感や生成AI投資への懸念が重しとなり、横ばい圏で推移するとみます。

21日に高市政権は、21.3兆円の総合経済対策を閣議決定し、補正予算における歳出は17.7兆円と昨年(13.9兆円)を大きく上回る規模となりました。物価高対策や成長投資などに資金が振り向けられる予定ですが、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」による日本経済の成長期待が維持され、株式市場に対する追い風になるとみます。一方、米国の金融政策について、FRB高官の12月FOMC(米連邦公開市場委員会)における利下げの要否に対する意見が割れていることが、株価の波乱材料になるとみます。昨日(24日)、ウォラーFRB理事が12月FOMCでの利下げを支持すると発言したことを受けて、12月の利下げ期待が高まっていますが、今後も米経済指標の内容やFRB高官の発言に左右され、一喜一憂する展開が続くとみます。また、市場では生成AI関連銘柄への投資に対する過熱感が意識されており、日本株市場においてもハイテク関連銘柄のバリュエーションを巡る思惑が上値抑制材料に働くとみます。その他の注目材料として、日本では28日の失業率、東京都区部CPI、鉱工業生産、米国では25日の小売売上高、ページブック、ドイツでは28日のCPI、中国では27日の工業利益などが挙げられます。